

2016年度事業計画

第1 一般事業

1. 調査研究の推進

(1) D-Call Net の研究（継続）

D-Call Net については、2015年11月30日に全国9箇所の基地病院の参加を得て試験運用を開始したところであるが、2018年中の本格運用を実現するためには、①D-Call Net の効果検証、②死亡重傷推定アルゴリズムの評価（精度の向上）、③ドクターヘリ起動のための閾値の評価、④救急オペレーションの運用評価といった課題を解決する必要があり、試験運用を行う協力基地病院や対応車両、参加カーメーカーの拡充を呼びかけるとともに、引き続き D-Call Net 研究会の場において研究を行う。また、D-Call Net 搭載車両の事故が発生した際には、現場調査を行い、上記①②③④のための検証データを収集する。

(2) 「海外主要国におけるヘリコプター救急飛行安全策」の調査

ドクターヘリは今世紀初頭の発足以来、無事故のうちに飛行実績を伸ばしてきたが、この安全記録を今後も続けてゆくには如何にあるべきか。その参考に資するため、海外諸国の飛行安全策を調査する。

たとえばスイス REGA は標高 4,000m 級の山岳地で如何にして安全な救急任務を遂行しているのか。また、24 時間運航は如何にして可能か。ロンドンでは混雑する大都会の路上で如何にして救急ヘリコプターの離着陸をくり返しているのか。さらにドイツの ADAC は救急飛行アカデミーを開設して如何なる訓練をしているのか。また米国は多発するヘリコプター救急事故に対して如何なる方策をとりつつあるのか。

これらの課題について、実地調査と文献調査をおこなうこととする。

(3) HEM-Net シンポジウム「大災害時におけるドクターヘリ運用のあり方」の開催

東日本大震災の教訓を踏まえ、2015年7月7日に防災基本計画が改定され、ドクターヘリを災害支援ヘリコプターとして位置付けるとともに、災害応急対策として「都道府県は災害対策本部内に航空機の運用を調整する部署を設置し、必要な調整を行うものとする。」とされたところである。しかし、ドクターヘリが被災地において他の災害支援ヘリコプターと協働して十分な救急医療活動を展開するためには、先ずドクターヘリの出動に当たって全国的規模の統一的、かつ、計画的な出動システムが整備されていることが必要であり、加えて、被災地における災害対策本部の航空機の運用調整に当たっては、ドクターヘリと自衛隊ヘリ、海上保安庁ヘリ、消防防災ヘリ、警

察ヘリといった他の災害支援ヘリコプター同士の位置動静情報の共有が必要不可欠である。首都直下型地震や南海トラフ巨大地震の発生が強く懸念されている今、これらの問題について、厚生労働省や総務省消防庁、防衛省、警察庁、国土交通省、内閣府等関係省庁を交え、討論したい。

2. 情報の発信

(1) HEM-Net ホームページの「データバンク」の充実

HEM-Net ホームページに設けられた「データバンク」については、逐次、掲載内容を整備してきたところであるが、本年度も、必要な予算を投入して内外の資料を収集し、掲載内容の一層の充実を図る。

(2) HEM-Net グラフの発刊

2016年度も、日本損害保険協会およびJA 共済連の助成を受けて、広報誌「HEM-Net グラフ」を、時宜をとらえた特集を組み合わせながら、年4回を目途に発刊する。

(3) 各地域の諸団体との連携による広報宣伝活動等の展開

各地域の市民団体、救急医療関係者等と連携して、ドクターヘリの普及宣伝または効果的な運用に関する「研究会」等を、主催・共催し、または、それに積極的に参加する。

3. ネットワークの拡大

(1) 賛助会員・寄付者の拡大

引き続き、賛助会員・寄付者の拡大に努める。特に、企業のCSR活動の活発化の傾向をとらえて、企業からの寄付の拡大を図る。

(2) 関連団体との連携の強化

引き続き、「ドクターヘリ推進議員連盟」と緊密に連絡をとり、同議連から、最大限の協力と支援が得られるように努める。

また、日本航空医療学会、日本救急医学会、救命救急センター設置病院、全国消防長会、全国航空消防防災協議会、日本医師会、日本病院会等との連携を強化する。

特に、日本航空医療学会に設置された「ドクターヘリ連絡調整協議会」の活動に積極的に参画する。

第2. ドクターヘリ支援事業（助成金交付事業）

1 ドクターヘリ搭乗医師・看護師等研修助成事業の継続

新規にドクターヘリの配備を予定する病院から、本研修を受けたいという要請があることから、予算的に可能な範囲で、継続的にして要請に応ずることとし、2016年度の本研修実施人員計画は、医師8名、看護師12名程度にとどめ、その必要経費として1000万円を計上する。

2 ドクターヘリ運航基地病院における「安全研修会」の開催の推進

本安全研修会の2015年度中の開催実績は3病院であったが、本研修会の重要性に変わりはなく、各運航基地病院の開催機運も向上しつつあるので、2016年度においても、研修会の開催を、引き続き継続していくこととし、開催予定病院5病院分の必要予算150万円を計上する。

3 調査・研究助成事業の推進

HEM-Netの行うドクターヘリ支援事業には、上記二つのものの他、ドクターヘリの有効性の検証、効率的な運用方策等についての調査・研究等に要する費用を助成する事業（平成21年12月22日制定「ドクターヘリ支援基金」設置要綱の4（2）参照）があるが、この事業について、病院の開設者をはじめとする関係者にあらためて周知し、調査・研究助成金の申請を勧奨する。